

個別施設計画

策定年月 R2.1

施設名	運転免許センター		所在地	岡山市北区御津中山444-3			
敷地面積	339,790.14 m ²		棟数	26 棟 (計画記載対象 7 棟)			
延床面積	16,916.21 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象			
設置目的	自動車等の運転免許に関する事務を行う庁舎						
【想定される自然災害】							
予想震度	5強		津波	-		浸水	-
建築規制	市街化調整区域、都市計画区域外 建ぺい率60%、容積率200%						
エネルギー使用量 (2018年度)	電気	ガス	水道	燃料(灯油)			
	1,314,888 kWh	331 m ³	6,728 m ³	51,000 ℓ			
管理上の特記事項	敷地内未利用地なし、敷地内貸付地なし						

1 施設内建物の概況

名称	庁舎棟	試験車車庫棟	講習棟
築年(西暦)	1993年	1993年	1998年
構造	鉄筋コンクリート造 4階	鉄骨造 1階	鉄骨造 1階
建築面積	3709.36 m ²	1115.28 m ²	250.00 m ²
延床面積	10636.52 m ²	1115.28 m ²	250.00 m ²
主要な用途 (室名等)	執務室 10室 1281m ² 会議室 5室 455m ² 講習室 16室 2041m ²	車庫	執務室 1室 35m ² 講習室 2室 167m ²
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 電力設備(非常用発電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備 昇降機	消防設備(自動火災報知設備) 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	外壁

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≧0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	大型待合所・屋外教場棟	普通発着所棟	二輪発着所棟
築年(西暦)	1993年	1993年	1993年
構造	鉄骨造 1階	鉄骨造 1階	鉄骨造 1階
建築面積	295.60 m ²	704.32 m ²	568.00 m ²
延床面積	295.60 m ²	704.32 m ²	568.00 m ²
主要な用途 (室名等)	講習室 1室 155m ²	講習室 1室 91m ² (認知・高齢者講習室)	場内待合所
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	外壁	外壁	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果 I_s 値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	大型発着所棟		
築年(西暦)	1993 年		
構 造	鉄骨 造 1 階		
建築面積	738.40 m ²		
延床面積	738.40 m ²		
主要な用途 (室名等)	路上待合所		
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備		
利用状況	高 有		
耐震性 ※1	有		
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	
	地盤沈下 ※5	適	
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし		

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 \geq 0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化が進んだ建物について修繕・改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
庁舎棟	・設備等の定期更新を実施する。
試験車車庫棟	・設備等の定期更新を実施する。
講習棟	・設備等の定期更新を実施する。
大型待合所・屋外教場棟	・設備等の定期更新を実施する。
普通発着所棟	・設備等の定期更新を実施する。
二輪発着所棟	・予防保全を図る。
大型発着所棟	・予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

劣化が進んでいる設備等について順次更新を行う。

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
庁舎棟	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)					浄化槽	AV設備	エレベーター			
試験車車庫棟	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)										外壁
講習棟	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)										外壁
大型待合所・屋外教場棟	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)										外壁
普通発着所棟	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)										外壁
二輪発着所棟	予防保全			予防保全を図る。							
大型発着所棟	予防保全			予防保全を図る。							

4. 概算費用

総額 1億円(設備更新等)